



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年5月15日

上場会社名 マルシェ株式会社
 コード番号 7524 URL <https://www.marche.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 洋嗣
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 藤原 徹二 TEL 06-6624-8100

定時株主総会開催予定日 2023年6月24日 有価証券報告書提出予定日 2023年6月26日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	4,614	75.6	△388	—	△371	—	△590	—
2022年3月期	2,628	△32.1	△1,233	—	△246	—	△323	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	△73.52	—	△165.7	△9.7	△8.4
2022年3月期	△40.31	—	△39.2	△5.7	△46.9

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	3,648	62	1.7	7.77
2022年3月期	4,030	650	16.1	80.98

(参考) 自己資本 2023年3月期 62百万円 2022年3月期 650百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	22	△42	△50	2,319
2022年3月期	△158	34	174	2,388

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	0.0
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	0.0
2024年3月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

3. 2024年3月期の業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

2024年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大や生活様式の変容による消費ニーズの変化がもたらす影響の予測が不透明であり、各種諸施策を実施しておりますがその成果を適正かつ合理的に算出することが困難であるため、現時点では未定とし、見通しが可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	8,550,400 株	2022年3月期	8,550,400 株
② 期末自己株式数	2023年3月期	522,130 株	2022年3月期	522,110 株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	8,028,289 株	2022年3月期	8,028,290 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1.経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 財務諸表及び主な注記	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化しつつも経済活動の正常化が進み、景気は緩やかに持ち直しの動きが見られました。一方で世界的なエネルギー価格の高騰や物価上昇に加え、為替の急激な変動等により依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、経済活動の緩やかな持ち直しに伴い、需要回復の兆しがみられるものの、原材料価格の高騰、人件費や光熱費の上昇等の影響を受け、厳しい経営局面が続いております。2023年3月にはマスクの着用が個人の判断に委ねられるなど、新型コロナウイルス感染症の影響は軽減されつつありますが、一方で、人手不足や食材費等の高騰は激化しており、厳しい経営環境が継続しております

このような状況の中、当社は営業活動におけるキーワード「人・美味しさ・楽しさ」に「かわる」を加え、事業運営を行ってまいりました。2022年秋のメニュー改訂時に「高品質メニューの販売」を開始する等、店舗販売価格の改定を行うことで客単価の向上をはかると共に、継続した顧客開拓をすべく、八剣伝業態においてはテイクアウト販売「街の焼鳥屋さん」の併設と餃子食堂マルケンでのランチ営業とテイクアウトやデリバリー販売を推進し、新たな顧客層の獲得に取り組んでまいりました。

このような取組みを行ってまいりましたが、当事業年度における経営成績は、売上高は46億14百万円（前年同期比75.6%増）、営業損失は3億88百万円（前年同期は営業損失12億33百万円）、経常損失は3億71百万円（前年同期は経常損失2億46百万円）、当期純損失は5億90百万円（前年同期は当期純損失3億23百万円）となりました。

【当事業年度の概況】

	前事業年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	当事業年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日	対前年同期比	
			増減額	増減率 (%)
売上高 (百万円)	2,628	4,614	1,986	75.6
営業損失(△) (百万円)	△1,233	△388	845	-
経常損失(△) (百万円)	△246	△371	△125	-
当期純損失(△) (百万円)	△323	△590	△266	-
1株当たり当期純損失(△)	△40円31銭	△73円52銭	△33円21銭	-

【売上高の状況】

(単位：千円)

	前事業年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日		当事業年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日		増 減	
		構成比		構成比		増減率
《料飲部門》		%		%		%
酔 虎 伝	113,731	4.3	254,070	5.5	140,339	123.4
八 剣 伝	847,345	32.2	1,414,546	30.7	567,201	66.9
居 心 伝	46,261	1.8	113,256	2.5	66,995	144.8
そ の 他	703,651	26.7	1,346,072	29.1	642,421	91.3
串 ま ん	11,493	0.4	23,247	0.5	11,754	102.3
八 右 衛 門	65,616	2.5	116,016	2.5	50,400	76.8
焼そばセンター	76,980	2.9	124,188	2.7	47,207	61.3
マ ル ケ ン	422,596	16.0	901,046	19.5	478,450	113.2
そ の 他	126,964	4.8	181,573	3.9	54,609	43.0
料飲売上高	1,710,988	65.0	3,127,945	67.8	1,416,957	82.8
《F C 部門》						
ロイヤリティ等売上計	208,722	7.9	359,409	7.8	150,686	72.2
《商品部門》						
食 材 等 販 売	640,810	24.4	1,040,857	22.6	400,046	62.4
酒 類 等 販 売	30,874	1.2	6,630	0.1	△24,243	△78.5
食材、酒類等販売売上高	671,685	25.6	1,047,487	22.7	375,802	55.9
その他部門売上高	36,914	1.5	80,116	1.7	43,202	117.0
合 計	2,628,310	100.0	4,614,959	100.0	1,986,648	75.6

① 料飲部門の販売の状況

料飲部門全体の売上高は31億27百万円、前年同期比82.8%の増となりました。直営店における全店及び既存店の売上高、客数及び客単価の前年同期比は、以下のとおりとなります。

	全店			既存店		
	売上高	客数	客単価	売上高	客数	客単価
酔 虎 伝	223.4%	192.8%	115.9%	211.0%	174.8%	120.7%
八 剣 伝	166.9%	140.6%	118.7%	169.9%	142.4%	119.3%
居 心 伝	244.8%	248.8%	98.4%	284.6%	289.0%	98.5%
そ の 他	191.3%	213.2%	111.4%	192.5%	170.1%	113.2%
合 計	182.8%	160.0%	114.2%	184.3%	159.3%	115.7%

(注) 既存店とは、オープン月を含め13ヶ月以上営業している店舗であります。

② F C 部門の販売の状況

F C 部門の売上は、F C 加盟店からのロイヤリティ収入と販促物その他の販売等で、売上高は3億59百万円、前年同期比72.2%の増となりました。

その主な内訳は、ロイヤリティ収入が3億10百万円で前年同期比87.3%の増、加盟料収入は15百万円で前年同期比1.9%の減、販促物その他売上高が34百万円で前年同期比23.6%の増でありました。

③ 商品部門の販売の状況

商品部門の売上は、F C 加盟店及びサプライヤーに対する食材、酒類等の販売であり、売上高は10億47百万円で前年同期比55.9%の増となりました。

その主な内訳は、食材等の販売は10億40百万円で前年同期比62.4%の増、酒類等の販売は6百万円で前年同期比78.5%の減でありました。

④ その他部門の販売の状況

その他部門売上高は80百万円で前年同期比117.0%の増となりました。

【業態別出退店の状況】

直営店及びF C加盟店を合わせた当社グループ全店の店舗数は308店で、前期末店舗数比較で42店減少となりました。期間中の新規出店は7店、退店は49店でありました。

		前事業年度					当事業年度				
		自 2021年4月1日					自 2022年4月1日				
		至 2022年3月31日					至 2023年3月31日				
		期首 店舗数	出店数	退店数	期末店舗数		期首 店舗数	出店数	退店数	期末店舗数	
	増減数					増減数					
直営店	酔虎伝	5	3	-	8	3	8	-	3	5	△3
	八剣伝	49	1	1	49	-	49	-	9	40	△9
	居心伝	6	-	1	5	△1	5	-	3	2	△3
	串まん	1	-	-	1	-	1	-	-	1	-
	八右衛門	4	-	-	4	-	4	-	1	3	△1
	焼そばセンター	7	-	3	4	△3	4	-	2	2	△2
	マルケン	25	4	1	28	3	28	-	4	24	△4
	その他	4	2	-	6	2	6	-	2	4	△2
小計	101	10	6	105	4	105	-	24	81	△24	
F C 加盟店	酔虎伝	10	-	-	10	-	10	-	1	9	△1
	八剣伝	228	2	15	215	△13	215	4	22	197	△18
	居心伝	7	1	2	6	△1	6	2	1	7	1
	その他	16	-	2	14	△2	14	1	1	14	-
小計	261	3	19	245	△16	245	7	25	227	△18	
合計	362	13	25	350	△12	350	7	49	308	△42	

【直営料飲店の出店及び退店の状況】

直営店の退店は完全退店が13店、F C加盟店への譲渡が5店、社員独立が6店で計24店でありました。

	出店					退店				
	新規出店	F C加盟店 からの譲受	業態変更	計		完全退店	F C加盟店 への譲渡	社員独立	業態変更	計
酔虎伝	-	-	-	-	酔虎伝	3	-	-	-	3
八剣伝	-	-	-	-	八剣伝	4	3	2	-	9
居心伝	-	-	-	-	居心伝	1	1	1	-	3
その他	-	-	-	-	その他	5	1	3	-	9
計	-	-	-	-	計	13	5	6	-	24

【F C加盟店の出店及び退店の状況】

F C加盟店の出店は新規出店が1店、直営店からの譲受が4店、社員独立が2店で計7店でありました。退店は完全退店が25店でありました。

	出店						退店			
	新規出店	直営店から の譲受	社員独立	業態変更	計		完全退店	直営店への 譲渡	業態変更	計
酔虎伝	-	-	-	-	-	酔虎伝	1	-	-	1
八剣伝	1	2	1	-	4	八剣伝	22	-	-	22
居心伝	-	1	1	-	2	居心伝	1	-	-	1
その他	-	1	-	-	1	その他	1	-	-	1
計	1	4	2	-	7	計	25	-	-	25

(2) 当期の財政状態の概況
資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	2022年3月期末	当事業年度	増減
資産の部	4,030	3,648	△382
負債の部	3,380	3,586	205
純資産の部	650	62	△587

当事業年度末における資産は、現金及び預金69百万円の減少、未収入金2億4百万円の減少、直営店舗の減損等の影響により有形固定資産が2億44百万円の減少等により、総資産が前事業年度末に比べ3億82百万円減少し、36億48百万円となりました。負債総額は、主に買掛金1億62百万円の増加、未払消費税等1億32百万円の増加等により、前事業年度末に比べ2億5百万円増加し、35億86百万円となりました。純資産につきましては、主に当期純損失の計上により5億87百万円減少し、62百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況
キャッシュ・フローの状況に関する分析

(単位：百万円)

項目	前事業年度	当事業年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	△158	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	34	△42
財務活動によるキャッシュ・フロー	174	△50
現金及び現金同等物の増減額	51	△69
現金及び現金同等物の期末残高	2,388	2,319

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、営業活動によるキャッシュ・フローが22百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが42百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが50百万円の支出となったことにより、前事業年度末と比べて69百万円減少し、23億19百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は22百万円であります。これは主に税引前当期純損失5億57百万円計上したものの、仕入債務1億62百万円の増加、非資金項目の減価償却費93百万円、減損損失2億41百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は42百万円であります。これは主に無形固定資産の取得による支出71百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は50百万円であります。これは主に借入金の返済50百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期
自己資本比率 (%)	56.6	58.6	21.9	16.1	1.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	121.0	101.9	86.7	89.4	86.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	-	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	-	-	-	-	-

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

2024年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大や生活様式の変容による消費ニーズの変化がもたらす影響の予測が不透明であり、各種諸施策を実施しておりますがその成果を適正かつ合理的に算出することが困難であるため、現時点では未定とし、見通しが可能となった時点で速やかに公表いたします。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う外食需要の低迷がございました2022年3月期に比べ2023年3月期において売上高は回復してまいりましたが、感染拡大前である2019年の水準に比して著しく減少したことにより、継続して重要な営業損失、経常損失及び当期純損失を前期に引き続き計上したことから、現時点においては継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、当社の当事業年度末の現金及び預金の残高は23億19百万円であり、複数の金融機関から総額21億円の資金調達を実施した後も継続した借入により当面の資金を確保しており、重要な資金繰りの懸念はありません。従って、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染拡大による生活様式の変容による消費ニーズの変化がもたらす影響を鑑みると、自己資本の増強及び財務基盤の安定化は重要な課題であると認識しており、資本金のある資金を調達することが必要であるとの考えから、本日開催の取締役会におきまして、第三者割当による種類株の発行、またそれに伴う定款変更等を2023年6月24日開催予定の第51回定時株主総会に付議する旨を決議いたしました。詳細は本日公表の「第三者割当によるA種種類株式の発行、定款の一部変更、並びに資本金及び資本準備金の額の減少に関するお知らせ」をご覧ください。

さらに、新型コロナウイルス感染症対策と社会経済活動の両立による正常化が進み、景気の持ち直しの動きが継続していることに加え、提供する商品の付加価値を向上させて客単価を引き上げて売上高の確保と収益性の向上をはかり、物流体系の見直し、人手不足やコスト高騰といった課題への対策を実施すること、およびF C加盟店への積極的な支援活動を実践し、既存F C加盟店への経営指導に重点を置いたF C事業の強化をはかり、事業環境の変化に対応するための経営基盤を強化してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,388,898	2,319,192
売掛金	182,971	308,757
商品及び製品	25,501	33,112
原材料及び貯蔵品	29,044	26,242
前払費用	51,287	44,010
未収入金	266,208	61,498
その他	5,998	8,969
貸倒引当金	△2,203	△2,991
流動資産合計	2,947,705	2,798,791
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	423,851	217,997
構築物(純額)	496	29
工具、器具及び備品(純額)	52,091	18,601
土地	149,366	149,366
有形固定資産合計	625,805	385,994
無形固定資産		
無形固定資産	28,872	73,054
投資その他の資産		
投資有価証券	12,551	15,742
出資金	40	40
長期貸付金	7,855	6,444
破産更生債権等	9,905	10,353
長期前払費用	7,011	10,803
差入保証金	373,848	321,542
その他	37,631	45,451
貸倒引当金	△20,449	△19,830
投資その他の資産合計	428,394	390,546
固定資産合計	1,083,072	849,596
資産合計	4,030,777	3,648,387

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	175,516	337,721
短期借入金	1,800,000	1,800,000
1年内返済予定の長期借入金	60,000	40,000
未払金	233,506	247,437
未払費用	3,893	342
未払法人税等	45,118	33,487
前受金	2,522	3,476
預り金	31,753	40,247
前受収益	18,902	12,621
契約負債	12,251	9,311
賞与引当金	25,795	1,463
株主優待引当金	56,004	53,437
資産除去債務	6,186	4,000
その他	4,179	136,978
流動負債合計	2,475,630	2,720,525
固定負債		
長期借入金	415,000	385,000
繰延税金負債	4,346	6,028
資産除去債務	106,893	105,266
長期預り保証金	295,016	289,517
その他	83,763	79,702
固定負債合計	905,018	865,515
負債合計	3,380,648	3,586,040
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,510,530	100,000
資本剰余金		
資本準備金	816,726	816,726
その他資本剰余金	802,663	2,213,193
資本剰余金合計	1,619,390	3,029,920
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△2,030,078	△2,620,346
利益剰余金合計	△2,030,078	△2,620,346
自己株式	△453,378	△453,386
株主資本合計	646,462	56,186
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,666	6,159
評価・換算差額等合計	3,666	6,159
純資産合計	650,128	62,346
負債純資産合計	4,030,777	3,648,387

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	2,628,310	4,614,959
売上原価	1,089,370	1,829,418
売上総利益	1,538,939	2,785,540
販売費及び一般管理費	2,772,371	3,173,612
営業損失(△)	△1,233,431	△388,072
営業外収益		
受取利息	616	396
受取配当金	524	588
受取家賃	8,372	9,856
解約返戻金	1,975	4,384
雇用調整助成金	219,867	-
新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金	768,737	10,229
賃貸収入	5,876	5,740
その他	5,373	14,131
営業外収益合計	1,011,343	45,327
営業外費用		
支払利息	16,574	21,255
支払手数料	6,363	-
その他	1,073	7,550
営業外費用合計	24,011	28,806
経常損失(△)	△246,099	△371,551
特別利益		
固定資産売却益	2,265	13,032
資産除去債務戻入益	-	62,454
その他	-	2,400
特別利益合計	2,265	77,886
特別損失		
固定資産除却損	147	318
固定資産売却損	0	13,667
減損損失	50,498	241,629
賃貸借契約解約損	1,712	3,160
特別退職金	-	5,310
特別損失合計	52,357	264,085
税引前当期純損失(△)	△296,191	△557,749
法人税、住民税及び事業税	29,079	32,392
法人税等調整額	△1,671	125
法人税等合計	27,407	32,518
当期純損失(△)	△323,599	△590,267

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	1,510,530	816,726	802,663	1,619,390	△1,679,828	△1,679,828
会計方針の変更による 累積的影響額					△26,651	△26,651
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,510,530	816,726	802,663	1,619,390	△1,706,479	△1,706,479
当期変動額						
当期純損失(△)					△323,599	△323,599
資本金から剰余金への 振替						
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	△323,599	△323,599
当期末残高	1,510,530	816,726	802,663	1,619,390	△2,030,078	△2,030,078

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△453,378	996,712	3,402	3,402	1,000,115
会計方針の変更による 累積的影響額		△26,651			△26,651
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△453,378	970,061	3,402	3,402	973,464
当期変動額					
当期純損失(△)		△323,599			△323,599
資本金から剰余金への 振替					
自己株式の取得	-	-			-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			264	264	264
当期変動額合計	-	△323,599	264	264	△323,335
当期末残高	△453,378	646,462	3,666	3,666	650,128

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,510,530	816,726	802,663	1,619,390	△2,030,078	△2,030,078
会計方針の変更による累積的影響額					-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,510,530	816,726	802,663	1,619,390	△2,030,078	△2,030,078
当期変動額						
当期純損失(△)					△590,267	△590,267
資本金から剰余金への振替	△1,410,530		1,410,530	1,410,530		
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	△1,410,530	-	1,410,530	1,410,530	△590,267	△590,267
当期末残高	100,000	816,726	2,213,193	3,029,920	△2,620,346	△2,620,346

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△453,378	646,462	3,666	3,666	650,128
会計方針の変更による累積的影響額		-			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	△453,378	646,462	3,666	3,666	650,128
当期変動額					
当期純損失(△)		△590,267			△590,267
資本金から剰余金への振替					
自己株式の取得	△7	△7			△7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			2,493	2,493	2,493
当期変動額合計	△7	△590,275	2,493	2,493	△587,782
当期末残高	△453,386	56,186	6,159	6,159	62,346

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△296,191	△557,749
減価償却費	102,042	93,175
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,410	△24,331
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,417	169
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△7,608	△2,567
受取利息及び受取配当金	△1,141	△984
支払利息	16,574	21,255
固定資産売却損益(△は益)	△2,265	635
固定資産除却損	147	318
資産除去債務戻入益	-	△62,454
減損損失	50,498	241,629
特別退職金	-	5,310
雇用調整助成金	△219,867	-
新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金	△768,737	△10,229
売上債権の増減額(△は増加)	19,745	△125,786
棚卸資産の増減額(△は増加)	△6,721	△4,808
仕入債務の増減額(△は減少)	△39,486	162,204
その他の流動資産の増減額(△は増加)	115,753	180,669
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△135,720	153,277
その他	△49,785	△13,902
小計	△1,218,772	55,830
雇用調整助成金の受取額	240,359	-
新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金の受取額	863,699	15,680
利息及び配当金の受取額	953	848
利息の支払額	△16,574	△21,119
法人税等の支払額	△28,093	△28,460
営業活動によるキャッシュ・フロー	△158,427	22,779
投資活動によるキャッシュ・フロー		
差入保証金の差入による支出	△41,125	△88
差入保証金の回収による収入	373,973	74,138
有形固定資産の取得による支出	△187,689	△18,822
有形固定資産の売却による収入	2,530	18,227
無形固定資産の取得による支出	△4,192	△71,143
資産除去債務の履行による支出	△104,877	△20,308
その他	△4,080	△24,468
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,539	△42,464
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△300,000	-
長期借入れによる収入	500,000	-
長期借入金の返済による支出	△25,000	△50,000
配当金の支払額	△73	△13
自己株式の取得による支出	-	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	174,926	△50,020
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	51,038	△69,705
現金及び現金同等物の期首残高	2,337,859	2,388,898
現金及び現金同等物の期末残高	2,388,898	2,319,192

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社は、新型コロナウイルス感染症の影響について、経済状況は徐々に改善に向かうと仮定して会計上の見積りを行っております。上記仮定に変化が生じた場合には、翌事業年度以降の当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

当社は、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額 80円98銭 1株当たり当期純損失金額 △40円31銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 7円77銭 1株当たり当期純損失金額 △73円52銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純損失金額(△)(千円)	△323,599	△590,267
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額(△)(千円)	△323,599	△590,267
期中平均株式数(千株)	8,028	8,028

(重要な後発事象)

(第三者割当による種類株式の発行、定款の一部変更並びに資本金及び資本準備金の額の減少)

当社は、2023年5月15日開催の取締役会において、第三者割当による種類株式の発行、定款の一部変更ならびに資本金および資本準備金の額の減少について決議いたしました。なお、2023年5月15日付で当社及び種類株式割当先との間で投資契約を締結しております。

- ①近畿中部広域復興支援投資事業有限責任組合を引受先として、第三者割当の方法により、総額290,000千円のA種類株式を発行すること
- ②種類株式に関する規定の新設その他事項に関する変更等に係る定款の一部変更を行うこと
- ③第三者割当と同時に、資本金の額及び資本準備金の額を減少すること
- ④2023年6月24日に開催予定の定時株主総会に第三者割当に係る議案、及び定款変更に係る議案を付議すること

なお、第三者割当は、2023年5月末に予定されているバンクミーティングでの金融機関からの弁済計画並びに融資残高の維持の更新に係る同意及び定時株主総会において、上記の定款変更及び第三者割当に係る各議案の承認が得られること等を条件としており、資本金等の額の減少は第三者割当に係る払込みを条件としております。

また、資本金等の額の減少は、貸借対照表の純資産の部における振替処理であり、当社の純資産に変動を生じさせるものではありません。

A種類株式の概要は次のとおりであります。

- (1) 発行会社 : マルシェ株式会社
- (2) 発行する株式の種類及び数 : A種類株式 290株
- (3) 発行価額 : 1株につき1,000,000円
- (4) 発行価額の総額 : 290,000,000円
- (5) 払込期日 : 2023年7月31日
- (6) 募集又は割当方法 : 第三者割当により、割当予定先に発行新株式の全てを割り当てます。
- (7) 割当先 : 近畿中部広域復興支援投資事業有限責任組合
- (8) その他 : A種優先配当金の額は、当初払込金額に8%を乗じて算出した額とする。

A種類株主に対して支払う配当の額がA種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積されます。A種類株主は、株主総会において議決権を行使することができません。

詳細につきましては、本日発表の「第三者割当によるA種類株式の発行、定款の一部変更並びに資本金及び資本準備金の額の減少に関するお知らせ」をご参照ください。